

秋田市総合教育会議
会 議 録

平成28年度
第1回

平成28年度第1回秋田市総合教育会議会議録

- 1 日 時 平成28年8月29日（月）
午後3時～午後4時
- 2 場 所 市役所正庁
- 3 出席委員 市長 穂 積 志
教育委員長 野 口 かおり
教育委員(委員長職務代行者) 進 藤 光子
教育委員 石 田 英 憲
教育委員 前 川 重 明
教育委員(教育長) 越 後 俊 彦
- 4 出席職員 企画財政部長 柿 崎 武 彦
企画財政部次長 松 山 則 人
企画調整課長(事務局) 齋 藤 一 洋
企画調整課長補佐(事務局) 小杉山 英 克
企画調整課主席主査(事務局) 成 田 豊
企画調整課主査(事務局) 今 野 大 和
企画調整課主査(事務局) 佐 藤 俊
- 教育次長 細 谷 佳 宏
教育次長 佐 藤 孝 哉
総務課長 二 木 正 行
学事課長 佐 藤 涉
総務課長補佐 柳 田 義 人
学事課長補佐 永 田 智
学校教育課長補佐 鈴 木 太
総務課主査 佐 藤 寛 也
学事課主任 川 村 晴 樹

5 協議題

【協議事項】

- (1) 御所野学院の今後のあり方について

6 議 事

午後3時開会

【市長挨拶】

市長

教育委員会制度改革により、昨年度設置された「総合教育会議」も今年度で2年目を迎えた。本日は、教育委員会の申出により、「御所野学院の今後のあり方について」を協議題とする臨時的な開催であるが、率直な意見交換を行いながら、一定の方向性を見出したいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

【教育委員長挨拶】

野口委員長

本日は、懸案となっている、御所野学院の今後のあり方について、教育委員会としての一定の方向性がまとまったことから、市長との協議をお願いしたものである。

教育委員会では、昨年11月の「御所野学院検討委員会」答申に示された内容を踏まえ、事務局職員や学院中学校、高校の校長からなる「御所野学院検討プロジェクト」を立ち上げ、適宜、議論しながら、今後の学院のあり方について最良の方向性を見出すべく、検討を重ねてきた。

本年4月には、学院中学校、高校、御所野小学校の保護者や御所野地区の方々を対象に、検討プロジェクトがまとめた連携型中高一貫校の案を説明した上でアンケート調査を行ったところ、多くの方々から賛成の意向が示され、教育委員会5月定例会において、現行の併設型のままでは生徒数の改善を図ることは困難であり、地元中学校の設置とともに高校入試による定員の確保が可能な連携型中高一貫

校への移行が必要である、との案をまとめた。

その後、6月議会教育産業委員会での説明、今年15日を期限に実施したパブリックコメントを経て、連携型一貫校を目指す、との教育委員会としての方向性を、8月25日の教育委員会8月定例会において固めたところである。

本日の協議において、御所野学院のあり方について、秋田市としての方向性が、市長との合意により決定となることを期待している。

※秋田市総合教育会議運営要綱第2条第3項により、市長が議長を務める。

市長 議長として、会議の進行を務めさせていただく。本日は、教育委員会から「御所野学院の今後のあり方について」、協議の申出があったことから、要綱第3条第4号に基づき、協議題とする。

【協議事項】

(1) 御所野学院の今後のあり方について

市長 教育委員会から、資料の説明をお願いする。

学校教育課長補佐 (資料に基づき説明)

市長 ただ今の説明に対し、各委員から補足、意見等はあるか。

前川委員 指定学区について、学院高校開校時から、中高一貫教育を希望しない御所野地区の子ども達の御野場中学校への通学の負担は課題であった。

連携型へ移行することによって、学院中学校が御所野地区の指定中学校となることは、負担がなくなり隘路が解消されるとともに、御所野地区の方々の期待に添えるもので

あると考えている。

また、特認校制度の適用により、御所野地区以外の子ども達にも学院の特色ある教育を受けることができるようにしてほしいとの声にも応えることができる、幅広い制度となった。

市長 御所野地区の指定中学校の要望があったことは承知していたが、そもそも地元の中学校と中高一貫校が両立できなかったこと自体、スタート時点で非常に無理があったのではないか。今後、それは解消されることとなるが、逆に、御所野小から御野場中へ行きたい場合、配慮等はされるのか。

前川委員 他の中学校と同じ扱いとなるため、部活動等のはっきりした理由で希望する場合は、制度上、教育委員会が審査の上、認められれば可能である。

越後教育長 基本的には、御所野地区の中学校ができたことになるため、部活動や兄弟などの理由に基づく指定校変更の申請があった場合に、教育委員会内の審査を経て認めることとなる。よって、他校と同様に、他の学校への進学は可能である。

市長 他の小学校から、学院中学校へ進学する可能性はあるのか。

越後教育長 いわゆる特認校制度はもともと本市に存在しており、自然いっぱいオープンすくうる「山と海の学校」は、希望により学区の枠を取り外し入学を認める制度である。その中に、御所野学院中学校も他にはない特色ある教育活動を行う学校として位置づけるものであり、希望をすれば進学は

可能である。

市長 その場合、選抜は無しということで良いか。

越後教育長 選抜はないが、希望者が多くなつた場合には抽選にしたいと考えている。今のところ、1学年120名であり、御所野小学校の1学年が約100名であることから、20名程度は可能であると考えている。

市長 他に意見等はないか。

石田委員 入学者選抜における連携枠について、高校入学段階での生徒数の確保や地元の中学校の設置など、併設型における課題を解決するため、中学校と高校を切り離し、連携型中高一貫校へ移行したものであるが、これまで培ってきた中高一貫教育を進める上で、6年間学ぶ生徒がいることが望ましいと考えることから、連携枠は必要である。

その連携枠により、学院中学校での諸活動における意欲的な取組や学習面での実績が認められ、高校入学後も表現科や郷土学、中高合同活動においてリーダーとして活躍できる生徒を入学させたいと考えている。

市長 連携枠はどのくらいを考えているのか。

石田委員 3割を考えている。

市長 定員80人の3割、24人の枠内ということか。

石田委員 その想定である。

市長 3割の根拠は何か。

石田委員 全国にある連携型中高一貫校の例を見ても、連携枠による入学者は2割から3割となっている。

また、学院高校独自の問題として、3割を超えることについては、学院中学校が地元の中学校になることから、学院中学校にだけ有利な枠を与え、その分他の中学校からの入学の可能性を狭める面がある。よって、なかなか市民からの理解が得られないことが想定されることから、3割以内となっている。

市長 現在の進学率は半分程度か。

学校教育課長補佐 27年度卒業生は、54%である。

市長 中高一貫校の本来あるべき姿として、他の高校へ出て行かれては困るが、残念ながら半数近くが他校へ進学してしまう。こうした中で、やってみなければ分からないところもあるが、3割を確保できるのか。そのあたりの見通しはどうか。

越後教育長 基本的に、連携型は、高校入試段階で幅広く生徒を募集するという制度である。ただし、中高一貫で連携しながら様々な学習を進めてきており、制度上、連携枠を設けても、設けなくても構わないとされている。

仮に3割を切ったとしても、連携型中高一貫校としての学校運営には、大きな支障がないものと考えているが、できるだけ、3割程度は達成したいと考えている。

市長 連携枠で学院中学校から進学する生徒は、6年間継続した中高一貫教育を受けられる一方で、高校から入学する生徒のメリットはどのようなものか。

石田委員 他の中学校から入学した生徒にとっても、連携枠で入学した生徒と共に学びながら、特色ある教育活動を享受できるメリットがあるものとする。

市長 秋田南高校は、中等部が80人、高校から160人で、倍率も高かった。全体の倍率を高め、レベルをある程度示していかなければならないと思うが、そのあたりの考えはどうか。

進藤委員長職務代行者 中高一貫校としての特色ある教育プログラムを、今後も継続すべきである。表現科や郷土学、中高合同活動、国際教養大学との連携による英語教育を、今まで以上に充実させ、学院高校の魅力を情報発信し、理解を深めてもらうことが、これまで以上に求められていると感じる。

例えば、表現科において、年間を通して月1回程度、世界的な指導者、プロフェッショナルによるワークショップを、秋田にいながらにして受けることができるなど、そうした特色を一層強め、情報発信していく。

また、中高合同活動については、現在、一般的に小中連携、中高連携と色々と工夫がなされて行われている中で、これまで学院中学生は他校よりも間近で高校生の姿を見て3年間を過ごしてきた。しかしながら、自分が憧れる高校生像を描けず、約半数が出て行ってしまっている現状を考えると、今一度見直すことも必要ではないか。

国際教養大学との連携による英語教育については、より一層期待できることから、学院高校へ進学後、実際に取り組む姿を、もう少し切り込んで発信することで、子ども達にそうした教育を提供できれば、素晴らしい場になるのではないか。

市長 今現在、国際教養大学との連携は、具体的にどのようなも

のか。

野口委員長

国際教養大学との連携については、教員と学生による英語の授業を、中学2年生から高校2年生を対象に、年間15時間程度行っており、1クラスあたり2～3時間である。

また、国際教養大学の学生が企画して行うコミュニケーション活動「イングリッシュビレッジ」を7月に、希望者を募り2泊3日の日程で、国際教養大学において実施しており、定員は35名である。

その他に、学生との交流活動として、国際教養大学の学生が表現科の華道や陶芸、茶道、箏などの講座に、3～5名程度参加し、共に活動し交流を深めている。

こういった連携した取組を踏まえ、平成27年7月に国際教養大学と連携協定を締結し、生徒および学生の資質の向上を図るため、英語と異文化理解に関する教育における連携協力を図っていくこととしている。

市長

これからは、自分の意見を言える人材が求められており、連携協定に基づき、グローバルな人材を育成していくことが肝要である。他校にはない取組である、国際教養大学との連携をひとつの特徴と捉え、今一度連携を密にし、学院高校のあり方を模索していただきたい。

また、現実的な受験先については、受験生の自主性もあると思うが、生徒へのアドバイスなど進路指導という部分が大いではないか。中学校の先生達に取組の特徴や学習の目標、レベル等を周知するなど、そうした取組を行うべきと思うがどうか。

越後教育長

レベルについては、もともと目標を設定することはなかなか難しく、逆に設定しない方が良いのではないかと考えている。学院高校における最大の特徴である少人数の良さ

を生かし、一人ひとりに応じた指導をこれまで以上に徹底していくことで、各生徒が希望する進路の実現を図り、その積み重ねが大学進学での周囲の評価につながっていくものと捉えている。それによって学院高校のレベルが定着していくことから、それをできるだけ高いところに引き上げるため、学習指導および進路指導のより一層の充実を図っていかなければならないと考えている。

また、国際教養大学との連携については、グローバル人材の育成や、英語教育のノウハウの活用に向け、極限まで連携を深めていきたいと考えており、そのことがカリキュラム上最大の魅力につながるのではないかと捉えている。こうした学習指導や進路指導等の取組について十分に周知を図っていきたいと考えており、現在も実施している学校公開や各種説明会等をどんどん外へ発信し、これまで以上に取り組んでまいりたい。

市長 特徴ある少人数だけに、生き残りをかけて頑張ってもらいたい。

入試のあり方について、県と同じ入試制度を活用するの
か。

石田委員 県とは別に、市独自の入試を実施する形となる。

市長 県の入試制度を活用した方が、分析等が行いやすいのではないか。

石田委員 確かにそういった面もあるかもしれないが、これまでも学院中学校への入学については、秋田市内の児童を対象としてきており、選抜する校種が中学校から高校に変わるものの、募集対象は、秋田市内の子どもとしたいと考えている。また、市内に他の中学校からも入学できる公立高校が

できることによって、市内の中学生が幅広く進路選択できるようにしたい。市独自で入試を行うことにより、例えば、英語に傾斜配点を取り入れ、英語力を重視した選抜が行うことができるなど、学院高校で求める生徒を選抜できる入試制度を運用することが可能となる。

市長 傾斜配分などの特徴を出すことも、ひとつの選択肢と考える。

日程は、県と同じか。

学校教育課長補佐 県立高校の一般入試の日程と同じ日を設定する予定である。

市長 市内の中学生に進路の選択肢を広げるためには、日にちは違って良いのではないか。

学校教育課長補佐 あくまでも、御所野学院の特色ある教育、少人数の良さにひかれ、第一志望とする生徒にぜひ来ていただきたいと考えており、あえて同一日にしている。

市長 本日、一定の方向性を見出せば、今後の日程はどのようになるのか。

学校教育課長補佐 この後、9月議会において、御所野学院の今後のあり方について報告する予定である。それを受けて、市民、御所野学院関係者に対し、制度改革になる旨を説明する予定である。

市長 入学者選抜については、どのようになるのか。新たな制度が始まると分かった上で、入学する生徒を対象とするものか。

学校教育課長補佐 来年4月に入学する現在の小学校6年生が、学区の中学校として入学することになるため、御所野小学校の保護者に対しても、十分な説明を行っていくものである。

市長 時間的には大丈夫か。慎重に願います。

佐藤教育次長 御所野小学校はもちろん、御野場中学校に現在通っている御所野地区の子ども達もいることから、丁寧に説明し、理解いただいた上で来年4月を迎えたいと考えている。

市長 教育についてはデリケートな部分があるため、対応については丁寧に、また、子ども達の一生を左右することになりかねないため、関係者には慎重に説明し、疑問がないよう願います。

越後教育長 特に来年4月の場合には、御所野地区の小学校6年生は学院中学校に進学するが、配慮しなければならないのは、既に御野場中学校に通っている、新2年生、3年生である。その子ども達は、制度上は学院中学校となるものの、新年度に御野場中から御所野学院中へ変更を強いることはできないため、そのあたりの配慮についても、十分に説明してまいりたい。

来年4月に入学する1年生が、中学校を卒業する段階で高校の選抜を行う形になり、さらにその子ども達が高校3年生になった際に、新制度での子ども達だけになり、全てが完成する見通しである。よって、選抜を行うまでは、約3年あるため、選抜のあり方についても、今後とも慎重かつ具体的に、さらに細かな部分を検討してまいりたい。

市長 それでは、総合教育会議として、御所野学院の中高一貫

教育制度について、併設型から連携型へ移行することとして良いか。

(異議無し)

以上、慎重に進めていただきたいということを申し添えて、協議を終了する。

【その他、次回の日程についての報告】

企画調整課長 次回の会議については、来年度の教育行政の重点的な取組課題などを協議題として、10月頃に開催したいと考えている。

具体的な日程については、改めて事務局から連絡を申し上げます。

午後4時閉会

以 上